

## 第3次行財政再構築プラン 進捗状況 調査票 (平成29年9月末現在)

平成29年度の取組 評価（C）欄の評価の見方について  
「S」：年度当初の予定以上に進捗  
「A」：年度当初の予定どおりに進捗  
「B」：年度当初の予定よりも遅れている

※No. 29「スクラップアンドビルドの徹底」はNo. 15の再掲のため、調査票は省略  
※No. 41「観光まちづくりの推進」はNo. 7の再掲のため、調査票は省略

### 第3次行財政再構築プラン 29年度当初計画

	項目	主な推進 担当課	29年度上半期評価		目的・ねらい
			所管課	行革 本部	
地域 協働の 推進	1 協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課	A	A	市民活動を支援し、協働推進体制の充実にを図る。
	2 【新規】【フォローアップ】 協働事業の推進	文化スポーツ課	A	A	ボランティア活動を推進し、協働事業の充実にを図る。
	3 【フォローアップ】 地域コミュニティの推進	政策課	A	A	地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。
	4 地域と学校の連携・協働の推進	指導課	A	A	学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。
	5 【フォローアップ】 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	A	A	アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。
	6 【新規】 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進	資源循環課	A	A	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。
	7 【新規】 観光まちづくりの推進	産業振興課	A	A	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
情報 共有と 双方の 方向の	8 【新規】 多様なメディアを生かした積極的な情報発信	秘書広報課	A	A	ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。
	9 【新規】 市民参加の更なる推進に係る検討	政策課	A	A	時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。
	10 【フォローアップ】 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進	秘書広報課	A	A	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。
P D C A サ イ ク ル の 構 築	11 【フォローアップ】 組織目標の管理体制の推進	政策課	A	A	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取組む環境を整える。市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごと理解できるようにする。
	12 【フォローアップ】 行政評価の実施	政策課	A	A	施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。
	13 【フォローアップ】 市政に関する世論調査の実施	市民相談課	A	A	市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。
	14 【新規】 事務事業の見直しの検討	行政経営課	A	A	事業の見直しの推進を図る。
	15 【フォローアップ】 スクラップアンドビルドの徹底	財政課	A	A	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
	16 【フォローアップ】 補助金の効果の検証	財政課	A	A	補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。
財政 基盤の 強化	17 【フォローアップ】 中期的な財政見通しの策定	財政課	A	A	市民サービスを安定的に供給するため、計画的な財政運営を行う。
	18 【新規】 地方公会計制度の推進	財政課	A	A	統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用
	19 【新規】 公営企業会計の推進	下水道課	A	A	経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。
	20 【フォローアップ】 財政指標の改善	財政課	B	B	中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。
	21 【新規】 国保財政の健全化	保険年金課	A	A	平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。
	22 【フォローアップ】 市内産業の育成	産業振興課	B	B	産業の活性化と創業支援や産業育成支援による雇用を創出し、長期的な税収入の増加を図る。
	23 【フォローアップ】 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課	B	B	市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。
	24 【フォローアップ】 介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課	B	B	介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。
	25 【フォローアップ】 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	財政課	A	A	公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。
	26 【新規】 保育料の見直し	保育課	A	A	保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。
	27 【新規】 学童クラブ使用料の見直し	子育て支援課	A	A	学童クラブ事業の運営の安定化
	28 財産の有効活用の促進	財産管理課	A	A	自主財源の確保を図る。
	29 【フォローアップ】 スクラップアンドビルドの徹底 【No.15の再掲】	財政課	A	A	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
	30 【フォローアップ】 外郭団体の経営改善	文化スポーツ課	A	A	小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。

項目	主な推進 担当課	29年度上半期評価		目的・ねらい	
		所管課	行革 本部		
31	【フォローアップ】 給与等の適正化	職員課	A	A	職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。
32	【フォローアップ】 研修・人材育成策の充実	職員課	A	A	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。
33	【フォローアップ】 定員の適正管理	行政経営課	A	A	効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用削減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。
34	【新規】 新たな行政課題に対応するための組織整備	行政経営課	A	A	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性の実感できる行政サービスの向上を図る。
35	【新規】 窓口サービスの改善	行政経営課	A	A	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。
36	【新規】 PPP/PFIの推進	行政経営課	A	A	将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。
37	地域コミュニティ施設のあり方の検討	行政経営課	A	A	地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適応した地域センターの運営、学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営
38	【新規】 施設のあり方の検討	各所管課	A	A	各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。
39	【フォローアップ】 民間委託等の推進	行政経営課	A	A	職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。
40	【フォローアップ】 指定管理者制度の検証	行政経営課	A	A	公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。
41	【新規】 観光まちづくりの推進 【No.7の再掲】	産業振興課	A	A	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
42	【新規】 マイナンバー制度の普及	情報政策課	A	A	市民の利便性の向上と行政の効率化の促進
43	【フォローアップ】 広域連携の推進	政策課	A	A	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。

執行体制の再構築

【新規】は第3次行政再構築改革推進プログラムの新たな取組項目  
【フォローアップ】は平成28年度の目標未達成の項目や継続した取組項目  
それ以外については、プログラムを統合した項目やフォローアップ以外にも必要とした取組項目

第3次行財政再構築進捗状況調査票

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.1 協働推進体制の充実  <目的・ねらい> ・市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。	①市民活動支援センター来場者数増  ②協働事業数	①9,855人  ②市との協働事業数:73 大学との協働事業数:25 市民活動支援公募事業応募数:10 いきいき協働事業応募数:5	①1万人以上  ②市との協働事業数:60 大学との協働事業数:25 市民活動支援公募事業応募数:5 いきいき協働公募事業応募数:2	①4,689人  ②市との協働事業数:一 大学との協働事業数:一 市民活動支援公募事業応募数:15 いきいき協働事業応募数:4	・市民活動支援センターの活性化の実施				
					・庁内研修等の啓発活動の実施				
					・市民活動事業の実施				
					・市内大学との連携事業の実施				
					・民間事業者、大学との包括協定の締結				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民活動支援公募事業・いきいき協働事業を実施し、協働の基盤づくりに取り組むほか、市民活動支援センターと連携し、効果的な支援を行っていく。  ・大学との協働については、連絡調整会の中で、大学それぞれの特徴を活かすような議論を図りながら、職業能力開発総合大学校を含めたさらなる連携を進めていく。  ・民間事業者との包括協定の締結  ・民間との連携・協働のあり方についての課題の整理及び包括協定の締結に向けた取組の推進	市民協働・男女参画推進課 政策課 各所管課	・いきいき協働事業については、3事業について担当課と協働事業を実施しており、来年度の協働事業の応募に対して4団体から申請があった。 ・市民活動支援公募事業については、公益的な取組を行っている9団体に補助金を交付し事業を実施しているほか、学生団体コースを新設し、3団体に補助金を交付し学生による地域活動を支援する取組を行っている。 ・大学との協働については、連絡調整会を1回開催し、新たに職業能力開発総合大学校が加入した。 ・民間事業者との包括協定について、株式会社セブナーイレブン・ジャパンと、協定締結へ向けた調整を行った。	A	A	
			いきいき協働事業等、予定どおり実施できた。	当初の予定とおり、事業等が実施されている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-1 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	1,351人 (スポーツボランティア延べ57人) (介護予防見守りボランティア登録328人) (道路ボランティア登録660人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ286人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・スポーツボランティアの発掘・育成のため、市報やホームページ等で募集を行い、市や体育協会が主催するスポーツイベントに活用する。また、研修会や講習会を開催したスキルアップを図る。	文化スポーツ課	【スポーツボランティア事業派遣実績】 ・東京ハラルビックプログラム「No LIMITS CHALLENGE」(H29.5.14開催)7名派遣 ・小平市障がい者運動会(H29.5.20開催)5名派遣 ・みんなで楽しもうニュースポーツデー(H29.5.21開催)11名派遣 また、スポーツボランティア発掘育成事業として、スポーツボランティアの登録者だけでなく、新たにボランティア活動に関心を持ってもらう人材を広く発掘し育成するため、「スポーツを活かしたコミュニティづくり」というタイトルで講演会を開催した。(H29.9.30開催)参加者34名	A	A	
			当初の予定とおり、スポーツボランティアの参加がなされている。	当初の予定とおり、スポーツボランティアの参加がなされている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-2 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	1,351人 (スポーツボランティア延べ57人) (介護予防見守りボランティア登録328人) (道路ボランティア登録660人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ286人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・介護予防見守りボランティア登録研修2回実施、各地域包括支援センターで介護予防見守りボランティア交流会36回実施、介護予防見守りボランティア合同交流会1回実施	高齢者支援課	・介護予防見守りボランティア登録研修を1回実施し、登録者数は328人となった。 ・各地域包括支援センターでの介護予防見守りボランティア交流会は13回、合同交流会は1回実施した。	A  当初の予定とおり、介護予防見守りボランティアの登録研修を実施した。	A  当初の予定とおり、介護予防見守りボランティアの登録研修を実施した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-3 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	1,351人 (スポーツボランティア延べ57人) (介護予防見守りボランティア登録328人) (道路ボランティア登録660人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ286人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・道路ボランティアについては、高齢化等を理由に辞める方がいる中、新たなボランティアメンバーの確保に向けて、引き続きPR活動を進めていく。	道路課	・市道の落葉掃きや清掃活動を行う道路ボランティアについて、市報・HPの他、窓口での問合せの際などに、ボランティア募集に関するPR活動を実施し、今年度は1団体56人、個人4人の合計60人の増となった。 ・ボランティア活動への感謝を表し、一層の動機付けを図るため、ボランティア登録者1名を(社)日本道路協会の道路功労者に推薦した。	A  PR活動を実施し、道路ボランティアの人数が増やした。	A  当初の予定とおり、道路ボランティアの人数が増えている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-4 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	1,351人 (スポーツボランティア延べ57人) (介護予防見守りボランティア登録328人) (道路ボランティア登録660人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ286人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・地域健康づくり推進員については、市民と行政のパイプ役として、こだ健体操教室開催や健康づくりの普及啓発を行ってもらう事で、市民の健康づくりに対する意識向上を図る。	健康推進課	・地域健康づくり推進員は、現在20名で、毎月開催されるこだ健体操教室には、この中から10名～13名が教室に参加し、準備と運営に携わっている。また、計測相談会、イキイキ測定会などの市民の健康づくりのための事業にも積極的に参加し、職員をサポートする等、事業の運営に関わっている。さらに、保育園や公民館、市民スポーツ祭りなど、他課とも連携し、全庁的に、こだ健体操の普及啓発に取り組んでいる。	A	A	
			地域健康づくり推進員を中心にこだ健体操教室等を実施した。	当初の予定とおり、地域健康づくり推進員を中心に事業が実施されている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------



取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) (平成29年3月末日)	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2-5 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	1,777人 (スポーツボランティア延べ124人) (介護予防見守りボランティア登録288人) (道路ボランティア登録620人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ725人)	2,000人	1,351人 (スポーツボランティア延べ57人) (介護予防見守りボランティア登録328人) (道路ボランティア登録660人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ286人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)	
・図書館ボランティアについては、図書館の活性化及び地域に根付いた図書館となるよう市民の社会参加による図書館ボランティア活動の促進を図る。	図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般ボランティア(修理、リーフレット整理、子ども向け行事用のプレゼント作り) 活動人数:延べ101人 活動日数:42日 修理本:488冊</li> <li>・情報ボランティア 活動人数:延べ34人 活動日数:6日</li> <li>・音訳ボランティア 活動日数:39日 活動人数:延べ99人 録音図書作成件数:5タイトル 対面朗読サービス:22回</li> <li>・宅配ボランティア(宅配、館内活動) 活動日数:6日 活動人数:宅配 延べ18人、 館内活動 延べ34人 宅配回数:12回 宅配冊数:98冊</li> </ul>	A	A	各ボランティアを中心に事業が実施されている。	当初の予定とおり、各ボランティアを中心に事業が実施されている26市のボランティアの状況調査も実施している。

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-6 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	総合防災訓練参加者数	1,300人	1,300人	-	・市民や防災関係機関との総合防災訓練の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・総合防災訓練については、引き続き、防災関係機関との連携を図ると共に、地域防災力向上のため、市民及び自主防災組織の参加を推進する。	防災危機管理課	・実施に向けて防災関係機関との連携を図ると共に、市民及び自主防災組織の参加を推進している。現在、昨年度参加した防災関係機関のうち2団体が減少するも、1団体が新規に参加予定。また、例年になく取り組みとして、学校公開と同時に開催を予定しており、学校児童390名が参加予定。また、学校児童の両親についても参加が期待される。	A  総合防災訓練の参加者の増も見込まれている。	A  総合防災訓練の参加者の増も見込まれている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.2-7 協働事業の推進  <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	①振り込め詐欺被害防止キャンペーン参加者数  ②防犯講座参加者数	①1,800人  ② 40人	①1,800人  ② 50人	①900人  ② -	・振り込め詐欺被害防止キャンペーン・地域防犯講座の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・振り込め詐欺被害防止キャンペーン及び地域防犯講座等を通じて、地域防犯力の向上を図る。	地域安全課	<p>・振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎(4/14:約150人)、防犯協定締結金融機関(6/15:約300人、8/15:約250人)、公立昭和病院(9/15:約200人)等にて、4回実施した。</p> <p>金融機関等の利用者や、街頭の通行者などに直接声かけをして、振り込め詐欺被害防止の啓発品を渡し、上半期は約900人の参加者数であった。</p> <p>下半期は、防犯協定締結金融機関(10/13,12/15,2/15)で実施する予定である。</p> <p>なお、当該キャンペーンの実施における協力団体は、小平警察署や東京都水道局などの機関だけでなく、自治会の会員等も構成メンバーとなっている小平防犯協会とも協働し、活動している。</p> <p>・地域防犯講座は、下半期(3月中旬)に実施を予定している。</p> <p>地域防犯講座とは、防犯に関する知識の普及啓発を、外部の有識者を講師として招いたり、小平警察署の防犯担当署員によって、市内の自主防犯組織、町会・自治会、PTA等、青少年対策地区委員会、民生委員に対して行うことにより、地域防犯力の向上を図ることを目的とし、地域に根ざした公民館等の会場で開催するものである。</p>	A	A	

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.3 地域コミュニティの推進  <目的・ねらい> ・地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。	地域連携のための会議	2地区	4地区以上	2地区	・地域の課題解決に向けた取組の支援の実施				
					・地域コミュニティの場の設定の実施				
					・自治会に対する支援の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の2地区について、引き続き、地域の意向や実情を踏まえた取組を支援していく。</li> <li>・地域連携のための会議として自治会懇談会などを開催し、地域の課題解決に取り組むNPOや市民活動団体等との連携を模索していく。</li> <li>・地域の実情に応じ、市の様々な部署が連携して活動を支援していく。</li> <li>・地域課題の整理や解決へ向けた、各地域での自主的な活動が進み、地域自治の推進が図られる。</li> </ul>	政策課 市民協働・男女参画推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園西町地区については、地域連絡会を1回開催したほか、防災部会では避難所運営に向けた取組、居場所部会ではこげら1周年イベント等、それぞれが活動を行っている。</li> <li>・小川西町地区では、地域防災やお祭りなど、様々な団体が関わりを持ちながら、地域の連携活動が進んでおり、現在、地域交流会の開催の準備を進めている。</li> <li>・地域連携のための会議として自治会懇談会を4か所で開催したほか、「自治会、商店会、学校とつながろう」というイベントを市民活動支援センターあすびあ主催で開催し、自治会、市民団体、福祉関係者など60名以上の方が集まり、活動事例の報告や団体同士の情報交換等を行った。</li> </ul>	A	A	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
			現状の2地区においては取組の支援を行った。	当初の予定とおり現状の2地区において、取組の支援が行われた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.4 地域と学校の連携・協働の 推進  <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを 育て合い、子どもを支える 体制の維持・推進を図る。	①協議会開催回数	①92回/年	①94回/年	①—	・学校経営協議会の充 実(開催)  ・学校支援人材養成講 座・研修の開催				
	②学校支援人材養成講座・研修数	②85回/年	②85回/年	②45回/年					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<p>・コミュニティ・スクールにおける学校経営協議会を各校で月1回以上開催し、開かれた学校づくりを推進し、地域及び保護者と協働して、学校の教育活動全体の充実に図る。(三小13名、四小12名、六小15名、七小12名、八小14名、十四小14名、学園東小15名、六中10名)</p> <p>・学校支援ボランティア及びコーディネーターの養成講座・研修を実施し、学校支援人材の確保及びスキルアップを図ることにより、地域の教育力の向上や学校を核とした地域の活性化につながる。</p>	指導課  地域学習支援課	<p>・コミュニティ・スクールとなっている8校について、平成29年度の学校経営協議会委員を任命した(計108名)。各校ともおおむね月1回程度、学校経営協議会を開催し、地域と連携した学校運営の充実に取り組んだ。</p> <p>・花壇整備や図書修理等の学校支援ボランティア養成講座を22校で43講座、学校支援コーディネーターのスキルアップや情報共有を図る研修を2回実施し、延べ700人を上回る参加を得た。</p>	A  学校経営協議会、学校支援人材養成講座等、当初の予定どおり、実施されている。	A  地域と学校の連携・協働の推進が図れている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.5 アダプト制度の推進  <目的・ねらい> ・アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。	参加団体数	2団体	10団体(平成31年度)	3団体	・アダプト制度参加団体への公園に関する講習会の実施					
						新規 3団体 合計 5団体	新規 3団体 合計 8団体	新規 2団体 合計 10団体		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アダプト制度に参加する団体を増加させ、ボランティア制度とともに公園維持管理事業につなげていく。  ・地域住民が自発的に清掃、緑化等の活動を行うことにより、公園等に対する愛着心の増進、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図ることを効果として期待できる。	水と緑と公園課	・引き続き平成28年度にアダプト制度に参加した2団体と、新たにあじさい公園の池を中心に活動する1団体で、合計3団体が参加することになった。現在、ほかに1団体と同意書の内容について交渉中である	A  新規に1団体が参加することができた。	A  アダプト制度の推進が図れている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.6 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進  <目的・ねらい> ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。	市民一人当たりごみ量	564.9g/人日 (H27実績値)	480g/人日(平成34年度)	-	・ごみ減量等の啓発活動の実施				
		577g/人日 (計画目標値)							

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画(平成26年度～平成34年度)中間見直し</li> <li>情報誌「ごみらいふ」(年2回)発行</li> <li>マイバッグキャンペーン(年2回)実施</li> <li>イベント・拠点回収の実施(ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきやらぼん(年4回))</li> </ul>	資源循環課	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画中間見直しについては、9月に素案を作成し、本年度中の策定に向けて取り組みを進めている。</li> <li>情報誌「ごみらいふ」は、9月号から紙面を一部カラー印刷とし、新聞折込により配布した。</li> <li>マイバッグキャンペーンは、廃棄物減量等推進員(クリーンメイト)との協働により、10月に市内スーパーマーケット店頭での実施を予定している。</li> <li>5月にごみゼロフリーマーケット、9月に環境フェスティバルを実施した。リサイクルきやらぼんは、これまで平日に実施してきたが、今回初めての試みとして7月の日曜日に開催し、陶磁器食器、未利用食器、小型家電、廃食油等の回収を行った。</li> </ul>	A	A	
			市民への情報提供・意識啓発活動において、各種事業の実施をした。	成果指標の達成に向け、各種事業の実施がなされている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.7 観光まちづくりの推進  <目的・ねらい> ・こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。	アクションプラン50の実施数	13	16(平成29年度末)	22	・小平市観光まちづくり振興プランの推進  ・観光まちづくり推進体制の整備				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アクションプラン50の中で短期・中期で取り組むべきものを中心に観光まちづくりを推進する。	産業振興課	・観光ポータルサイトの作成やSNSの活用をはじめ、22のアクションプランの推進を図った。 ・まち歩きガイド養成講座の第1回目を開催し、12名の参加があった。引き続き講座を受講してもらい、今後は協会のガイドボランティアとして活躍してもらう予定である。	A	A	
			アクションプランの推進を図ることができている。	アクションプランの推進が図られている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------



取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信  <目的・ねらい> ・ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。	市ホームページアクセス件数	300万件	370万件以上	1,585,032件	・市ホームページのリニューアルに伴う機能の充実	検討	検討・実施		
					・スマートフォン用アプリの更なる普及の実施 ・ソーシャル・ネットワーキング・サービスの導入・拡大の検討	検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・利用者が情報を得やすく、危機管理、情報セキュリティ、障がい者対応、職員負担の軽減等に資する機能を充実させるホームページリニューアルに着手する。  ・また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の情報提供媒体の拡大について検討をつける。	秘書広報課	・ホームページリニューアル業務委託事業者をプロポーザルで選定し、契約を行った。仕様書に基づき機能の充実したホームページリニューアルに着手している。また、スマートフォン用アプリの更なる普及を目指している。	A  当初の予定通り、ホームページリニューアルに着手した。	A  当初の予定通り、ホームページリニューアルに着手できている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.9 市民参加のさらなる推進に係る検討  <目的・ねらい> ・時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。	新たな市民参加の手法を活用した計画等の策定件数	-	新たな市民参加の手法を活用して策定した計画 1件以上	-	・新たな市民参加の手法の調査・検討	調査・検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・新たな市民参加の手法に関する研究(体系化及び他市事例の研究、活用する際のメリットやデメリット等)	政策課	・新たな市民参加の手法として、WEBアンケートの実施に向け、金額等の妥当性も含め、検討中である。	A	A	
			実施に向け、検討中である。	具体的な実施に向け、検討がなされている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.10 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進  <目的・ねらい> ・市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。	出前講座参加人数	述べ1,000人/年	述べ1,000人/年	述べ420人/年	・出前講座の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施する。</li> <li>・前回の平成27年4月のメニュー改定から2年を経過したので、平成30年4月のメニュー改定へ向け、平成29年度に検討を行う。</li> </ul>	秘書広報課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施した。メニュー改定は下半期で検討。</li> </ul>	A	A	
			18回420人の参加があった。	なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進が図れている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.11 組織目標の管理体制の推進  <目的・わらい> ・組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 ・市民が、より容易に当該年度を取組内容を組織ごとに理解できるようにする。	年度末における達成及び実施の割合	96.2%	100%	—	・組織目標制度の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度の達成状況調査、29年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕</li> <li>・29年度上半期の組織目標の進捗状況調査、(必要に応じ)目標の変更〔下半期〕</li> <li>・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕</li> <li>・組織としての目標について、職員に対し周知徹底を図り、職員それぞれの目標管理との連携を図る。〔通年〕</li> <li>・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。</li> <li>・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。</li> </ul>	政策課 職員課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度の達成状況のとりまとめを実施した。</li> <li>・29年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。</li> <li>・各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。目標追加等があった場合は公表を行う。</li> </ul>	A	A	
			当初の予定とおり、組織目標の設定ができた。	組織目標の管理体制の推進がされている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.12 行政評価の実施  <目的・ねらい> ・施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。	施策評価によって成果が上がっている施策数	—	施策評価において設定された成果指標の目標のうち、達成率が100%であったもの95%	—	・行政評価の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から平成28年度の4年間の施策評価に関する総括の実施</li> <li>平成28年度に実施した事務事業に対する評価の実施</li> <li>平成29年度から平成32年度の4年間を対象とした、施策評価の目標設定の実施</li> </ul>	政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から平成28年度の4年間の施策評価についての総括、及び平成28年度の事務事業評価を実施し、予定どおり「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。</li> <li>平成29年度からの施策評価については現在目標設定の検討中である。</li> </ul>	A  当初の予定とおり総括の実施をした。	A  施策評価についての総括等、公表ができています。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.13 市政に関する世論調査の実施  <目的・ねらい> ・市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。	評価結果が前回を上回った数	-	-	-	・調査項目等の検討と世論調査 ・施策達成状況の検証	検討				
										第20回世論調査の実施

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>第19回世論調査結果の事業への反映状況調査</li> <li>調査項目等の検討</li> <li>各施策達成状況の検証</li> </ul>	市民相談課 政策課 全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>世論調査の調査項目について、年度内に実施予定である平成29年度の反映状況調査の準備を進めた。</li> <li>各課に反映状況調査の実施予定について周知した。</li> </ul>	A 調査の準備を進めた。	A 実施に向け、調査の準備が進んでいる。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.14 事務事業の見直しの検討  <目的・ねらい> ・事業の見直しの推進を図る。	事務事業の見直し 件数	—	—	—	・外部評価等を踏まえた 新たな手法での事務事業 の見直し	検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成30年度から見直しを行うため、平成29年度に外部評価等の新たな方法及び事業の選定を行う。	行政経営課 政策課 財政課	・どのような事業を選定するか、所轄課で意見交換を実施した。 外部評価の仕組みは行財政再構築推進委員会を活用できるかどうか検討している。	A  実施に向け、検討を行った。	A  実施に向け、検討を行った。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.15 スクラップアンドビルドの徹底  <目的・ねらい> ・限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。	歳出削減額	—	—	—	・スクラップアンドビルドの徹底				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の事業内容・結果の検証及び平成29年度予算編成時の課題等を整理する。また、更なるスクラップ及び事業の抜本的な見直しに向けて、関係課で集まり検討を行っていく。</li> <li>これらの検討結果を踏まえた見直しを進め、平成30年度予算編成に反映させ、真に必要な施策・事業の選択と集中を進める。</li> </ul>	財政課 政策課 行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係課との打合せをおし、課題の整理や当初予算編成における既存事業の廃止を含めた見直し方法について検討した。</li> <li>平成30年度(平成29年度査定)の実行プログラムでは、事業の必要性や効果を検討し、採択に向けている。</li> </ul>	A	A	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------



取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.16 補助金の効果の検証  <目的・ねらい> ・補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。	①効果検証数 ②適正化数	-	-	-	・補助金の必要性等の検証				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成30年度当初予算の要求前に、所管課において補助金の自己評価を実施する。財政課において予算ヒアリング時に評価内容を確認し、結果を予算に反映させる。	財政課 各所管課	・平成29年6月6日付事務連絡「平成29年度の補助金等交付事務の適正化に向けた取り組みについて」により、各課に対し、補助事業の確認をすること、団体の財務状況の把握をすること、30年度予算編成において評価シートの作成をすること等を、依頼した。	A  各課に補助事業の確認をすること、団体の財務状況の把握をすること等、依頼した。	A  補助金の効果の検証に向けて、調査等を進めている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.17 中期的な財政見通しの策定  <目的・ねらい> ・市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。	財政指標の改善における目標値	—	—	—	・財政見通しの公表				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長選を控えることから補正予算対応とした経費等を反映させたうえで、実行プログラムの年次期間(平成29年度～平成32年度)に合わせた財政推計を作成する。</li> <li>・作成した財政推計については、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。</li> </ul>	財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月発行の「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」において、市長選後の肉付補正予算を反映した年次期間(平成29年度～平成32年度)の財政推計を作成し、公表した。</li> </ul>	A	A	
			財政推計を作成し公表した。	財政推計を作成し公表がなされた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.18 地方公会計制度の推進  <目的・ねらい> ・統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用	職員意識の向上	-	-	-	・固定資産台帳の整備 ・複式簿記の導入 ・財務会計システムの更新 ・日々仕訳の導入					
						検討				実施
						検討				実施

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・固定資産台帳を作成し、期末一括仕訳による伝票仕訳を行うことで、統一的な基準による財務書類を作成し公表を行う。	財政課 会計課 財産管理課 全課	・財務書類作成に必要な固定資産台帳の整備と、伝票仕訳を行った。また、関係部間で会議を開き、今後の方向性についての確認をした。 ・平成28年度の歳入歳出伝票データを国の標準ソフトに取り込み、財政部門との調整の上、複式仕訳による資金仕訳作業を行っている。	A	A	
			財務書類作成に必要な固定資産台帳の整備と、伝票仕訳を行った。	財務書類作成に必要な固定資産台帳の整備と、伝票仕訳が行われている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.19 公営企業会計の推進  <目的・ねらい> ・経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。	①固定資産調査及び評価の進捗状況 ②経営戦略の検討及び策定	① 5%	① 85%	-	・固定資産台帳の整備 ・財務会計システムの導入 ・経営戦略の策定				
						検討		実施 検討	検討・策定

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の保有する下水道施設に係る固定資産調査・評価事務を引き続き実施するとともに、例規等の固定資産以外の基礎的な情報の整理をします。</li> <li>公営企業会計に係る財務会計システム導入のための準備を開始します。</li> </ul>	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き、固定資産調査及び評価に係る作業を実施中です。</li> <li>会計システム導入については、プロポーザルにより委託業者を選定し、8月に契約を締結しました。</li> </ul>	A  固定資産調査及び評価に係る作業を実施した。	A  当初の予定通り、固定資産調査及び評価に係る作業の実施がなされた。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.20 財政指標の改善  <目的・ねらい> ・中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。	①経常収支比率 ②財政調整基金 ③公共施設整備基金	①94.8% ②25.4億円 ③21.5億円	①80%台 ②35億円 ③25億円	①－ ②24.8億円 ③20.6億円	・財務指標の改善				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債発行の抑制に努める。  ・行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。	財政課	・企画政策部内で、既存事業の廃止を含めた見直し方法を検討したほか、来年度予算編成に向けた歳出削減策を検討した。 ・前年度末残高と比べ、財政調整基金は△0.6億円、公共施設整備基金は△0.9億円となっており、基金残高は、財政調整基金24.8億円、公共施設整備基金20.6億円となっている。	<b>B</b>  平成29年度予算編成において、財源不足を補うために積立て以上に取崩しが多くなったため、残高が減となった。	<b>B</b>  平成29年度予算編成において、財源不足を補うために積立て以上に取崩しが多くなったため、残高が減となった。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.21 国保財政の健全化  <目的・ねらい> ・平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。	①計画的な法定外繰入の縮小 ②保険税率の見直し	①1,696,440千円(平成29年度予算)	法定外繰入額の減	—	・法定外繰入額の削減に向けた検討	検討	検討結果の反映		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都が策定する国民健康保険運営方針に基づき、法定外繰入を計画的・段階的に削減する。</li> <li>・東京都が示す標準的な保険料率と現行の税率等とのかい離を確認し、今後の法定外繰入のあり方について、国民健康保険運営協議会で協議する。</li> </ul>	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険運営方針については現在、東京都において策定中である。</li> <li>・法定外繰入のあり方については、8月24日の国民健康保険運営協議会において、現状と課題について報告した。</li> </ul>	A	A	
			法定外繰入額の削減に向けた検討をしている。	法定外繰入額の削減に向けた検討がされている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.22 市内産業の育成  <目的・ねらい> ・産業の活性化と創業支援 や産業育成支援による雇 用を創出し、長期的な税収 入の増加を図る。	①法人市民税調 定額(資本金1億 円以下) ②創業支援件数 ③就労支援のた めの講習会参加 者数	①409,771千円 (平成28年度 当初調定額) ②148件 ③122人	① 480,000千円 (平成29年度当初予算調定見込み 額) ②150件(平成29年度末) ③120人(平成29年度末)	① -  ②63件  ③16人	・市内産業活性化に向 けた施策の実施  ・創業支援や産業育成 支援の実施  ・就労支援の実施	計画策定	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ企業応援事業など事業者支援を実施するとともに、産業振興基本計画の策定に取り組む。</li> <li>・金融機関などと連携しながら創業支援事業計画を推進する。</li> <li>・子育て中の女性の就労を促進するため、「こだいらコワーキングスペースすだち」を支援する。</li> </ul>	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・491,991千円(平成28年度決算調定額)</li> <li>・チャレンジ企業応援事業として、市内の中小企業者等が新製品・新技術の開発及び商品の改良並びに販路の開拓に要する経費の補助を行った(交付決定件数:6件)。</li> <li>・平成28年10月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」を推進し、各機関と連携して、個別相談や創業セミナーなど幅広い創業支援を行った(創業支援件数:63件(9月末現在))。</li> <li>・「こだいらコワーキングスペースすだち」を活用し、主に子育て中の女性に対して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を提供することで、就労機会の拡大やワークライフバランスの支援を行った(講習会参加者数:16人)(9月末現在)。</li> </ul>	B	B	
			創業セミナーなどの創業支援については、年の後半に予定されている。年度当初は組織体制づくりを行っていたことにより、講習会などの開催が7月からとなった。	創業セミナーなどの創業支援については、年の後半に予定されている。年度当初は組織体制づくりを行っていたことにより、講習会などの開催が7月からとなった。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.23 市税・国民健康保険税の徴収率向上対策の実施  <目的・ねらい> ・市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。	徴収率	市税徴収率 現年分:98.8% 滞繰分:29.9% 全体:97.0% 国民健康保険税徴収率 現年分:91.7% 滞繰分:25.2% 全体:79.6% (平成28年度予算)	市税徴収率 現年分:98.9% 滞繰分:32.4% 全体:97.3% 国民健康保険税徴収率 現年分:91.9% 滞繰分:25.6% 全体:79.3% (平成29年度予算)	市税徴収率 現年分:55.9% 滞繰分:19.1% 全体:55.1% 国民健康保険税徴収率 現年分:33.0% 滞繰分:15.7% 全体:29.8%	・市税・国民健康保険税の徴収率の向上対策の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・「小平市税等の徴収に関する基本方針」及び「小平市税徴収率向上対策」の策定(5月)  ・基本方針に基づく取組みの実施(通年)  ・「財産調査」…照会件数  ・「催告」…発送件数  ・「差押え」…差押件数  ・現年度分徴収対策の充実	収納課	・9月末徴収率 <市税> 現年分:55.9%(前年同時期比-0.6ポイント) 滞繰分:19.1%(前年同時期比-1.1ポイント) 全体:55.1%(前年同時期比-0.5ポイント) <国民健康保険税> 現年分:33.0%(前年同時期比+0.5ポイント) 滞繰分:15.7%(前年同時期比+1.1ポイント) 全体:29.8%(前年同時期比+0.6ポイント) ・財産調査照会件数:6,559件 ・催告書発送件数:9,915件 ・差押件数:858件 ・訪問調査業務投函数:1,315件	B	B	
			市税は市都民税・特別徴収の推進が本格化し、普通徴収から特別徴収への移行により納期限が後送りとなった。また、たばこ税が暦の関係で翌月送りとなったことが徴収率に影響した。	市税は市都民税・特別徴収の推進が本格化し、普通徴収から特別徴収への移行により納期限が後送りとなった。また、たばこ税が暦の関係で翌月送りとなったことが徴収率に影響した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------



取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.24 介護保険料の収納率向上 対策の実施  <目的・ねらい> ・介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。	介護保険料収納率	現年分:98.23% 滞繰分:15.10% 全体:96.12% (平成28年度 予算)	現年分:98.65% 滞繰分:15.00% 全体:96.78% (平成29年度 予算)	現年分:47.68% 滞繰分:6.35% 全体:46.75%	・介護保険料の収納率の向上対策の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・催告書、督促状の発送  ・訪問催告、電話催告(夜間電話含む)  ・市報、ホームページ、リーフレットによる保険料納付のお願い  ・普通徴収の方へ口座振替の勧奨	高齢者支援課	・4月に年度の滞納整理計画を検討し、当初の保険料賦課が終了した7月以降、年金支給月に合わせた催告書の発送(8月)、訪問・電話催告(8.9月)を実施し、効果的な滞納整理に取り組んでいる。 ・9月末収納率 現年 47.68%(前年同時期比-0.50ポイント) 滞繰 6.35%(前年同時期比-0.29ポイント) 全体 46.75%(前年同時期比-0.51ポイント) 年度末には、目標達成見込みである。	B	B	
			特別徴収は、年度途中では常に変動しており、現年分における普通徴収の割合が、昨年度に比べ、わずかに上がったため、昨年度同時期より収納率が若干下がっている。	特別徴収は、年度途中では常に変動しており、現年分における普通徴収の割合が、昨年度に比べ、わずかに上がったため、昨年度同時期より収納率が若干下がっている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.25 受益者負担の適正化  <目的・ねらい> ・公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。	維持管理コストの 財源確保額	—	—	—	・公共施設の受益者負担の適正化	検討	→	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・各所管課と庁内検討会議を開催し、検討委員会報告書の提言である2種類の減免率を適用した使用料減免基準の見直しや、減額団体の判定基準について、実現可能な考え方を検討する。	財政課	・各所管課と庁内検討会議を5月23日に開催し、減免基準の見直しや、減額団体判定基準について検討した。実現可能な考え方についての結論は出なかつたため、引き続き検討課題を整理していく。	A	A	
			各所管課と庁内検討会議を開催した。	各所管課と庁内検討会議を開催した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.26 保育料の見直し  <目的・ねらい> ・保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。	保育サービスの運営コストの財源確保額	—	—	—	・保育料の見直し	検討	→	条例改正	実施

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・子ども・子育て支援法施行令の一部改正に合わせ、低所得者・多子世帯等の負担軽減(非課税世帯の第2子無償化など)を図る。	保育課	・利用者負担額(保育料)に関する改定内容については、6月議会にて、改定済(認定こども園・新制度幼稚園に関しても、改定済)。	A  利用者負担額に関する改定内容について、6月議会にて改定した。	A  利用者負担額に関する改定内容について、6月議会にて改定した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.27 学童クラブ使用料の見直し  <目的・ねらい> ・学童クラブ事業の運営の安定化	学童クラブ事業の運営コストの財源確保額	月額5,500円/1人	-	-	・学童クラブ使用料の見直し	検討	条例改正	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成29年度は、他市の見直し状況の調査と庁内関係課との調整を行い、平成30年度を目途に適正な使用料を設定する。	子育て支援課	・多摩26市の使用料(額)及び見直し状況を集約した。また、保護者との意見交換の場を設定した。	A	A	
			条例改正に向けて、検討をしている。	条例改正に向けて、検討がされている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.28 財産の有効活用の促進  <目的・ねらい> ・自主財源の確保を図る。	財源確保額	1千万円/年	1千万円/年	—	・公有財産の売払い及び貸付の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・公有財産の売払い及び貸付	財産管理課	・売払い0件 有償貸付10件 ・売払い等に関しては、地権者によって、購入希望時期等のタイミングがあるため、その機会を逃さぬよう、今後も継続して、売払い等を進めていく。なお、売払い予定もあり、売払い及び貸付により、目標の1千万円は確保できる見込みである。	A  売払い予定もあり、売払い及び貸付により、目標の1千万円は確保できる見込みである。	A  目標値は達成できる見込みである。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.30-1 外郭団体の経営改善  <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自立的な経営の実現 を図る。	財源確保額	・小平市文化振興 財団 6,800万円	・小平市文化振興財団 (利用料収入)6,800万円	・小平市文化振興財団 3,385万円	・効率的な経営と運営 の支援の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小平市文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業の進行管理に努める。	文化スポーツ課	・定期連絡会を4/25(火)、5/23(火)、6/27(火)、7/25(火)、8/24(木)、9/26(火)の計6回開催し、事業等の進行管理を行った。 ・9月末現在の利用料収入累計額は、3千385万円余りであることから、目標額に向かい順調に推移している。	A  利用料収入累計額は、目標額に向かい順調に推移している。	A  利用料収入累計額は、達成できる見込みである。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.30-2 外郭団体の経営改善  <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自立的な経営の実現 を図る。	財源確保額	・小平市社会福祉 協議会 2,424万円	・小平市社会福祉協議会 (会費収入等)2,300万円	・小平市社会福祉協議会 479万1,300円	・効率的な経営と運営 の支援の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小平市社会福祉協議会においては、社協福祉バザールの開催、自動販売機の設置、新規会員確保への取り組みを要請する。自主財源を得ることで、その収益を地域福祉の各事業に活用することができ、社協の経営改善に結び付く。	生活支援課	・社協福祉バザーについては、順調に準備を進めている。例年、残った物品の廃棄に多くの経費がかかっているため、今年から廃棄率の高い物品の取扱いを廃止するとともに、新品(同様品含む)または未使用品に限定して受け付けることとした。また、寄付物品の回収場所を福祉会館と障害者福祉センター・あおぞら福祉センター以外に、新たに6箇所のスポット回収場所を設け、寄付物品の回収に努めた。 自動販売機については、社協だよりの広報以外に、民生委員や地域の会議で、自動販売機設置の協力を呼び掛けた。	A  社協福祉バザーについて、順調に準備を進めている。	A  社協福祉バザーの実施等、経営改善に努めている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.30-3 外郭団体の経営改善  <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自立的な経営の実現 を図る。	財源確保額	・シルバー人材セ ンター 会員数1,130人 就業率85% 契約金額442,000 千円	・シルバー人材センター 会員数・就業率・契約金額 (人) (%) (千円) H29 1,130 85.0 442,000 H30 1,140 85.0 446,000 H31 1,160 85.0 450,000 H32 1,180 85.0 454,000	・シルバー人材センター 会員数1,148人 就業率78.7% 契約金額226,717千円	・効率的な経営と運営 の支援の実施					

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・シルバー人材センターにおいては、入会説明会等 の施設の確保やPR協力により会員増強支援を実施 していく。	高齢者支援課	・平成29年9月末現在 会員数:1,148人 就業率:78.7% ・シルバー人材センターの地域懇談会 やPR事業のため、施設の事前調整及 び確保を実施した。	A	A	
			シルバー人材センター の地域懇談会やPR事 業のため、施設の事 前調整及び確保を実 施した。	シルバー人材センター の地域懇談会等にて 経営改善に努めてい る。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成31年度実績



取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.31 給与等の適正化  <目的・ねらい> ・職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。	国及び東京都の給与水準に準じた適正化	—	—	—	・給与等の適正化の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。  ・特に、8月以降に発表される人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受けて、給与改定を行う。	職員課	・国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努めている。なお、人事院勧告が8月8日にあり、月例給を平均0.15%、勤労手当を0.1月分引き上げるとするものであった。東京都人事委員会勧告は10月6日にあり、月例給の改定は見送り、勤労手当を0.1月分引き上げるとするものであった。今後、国、東京都の給与改定等の動向を確認の上、職員団体と協議を行う。	A	A	
		給与等の適正化の実施に努めている。		給与等の適正化の実施に努めている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.32 研修・人材育成策の充実  <目的・ねらい> ・職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。	新人材育成基本方針をわかりやすく重点化することによる職員への理解度の向上	-	-	-	・時代に適合した職員研修の実施 ・新人材育成基本方針の見直し					
						一部改定	実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民協働に資する能力の向上及びワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進といった時代に適合した職員研修を実施する。 ・新人材育成基本方針について、現在までの取組状況や今後に向けた新たな視点等を踏まえながら見直しに向けた検討を進める。	職員課	・昨年度より第3期目が開始されている「明日の自治のための職員スタミナアップコース」について、予定どおり7月及び9月に講座を実施し、14名が参加した。また、女性職員を対象とした「女性職員キャリアデザイン研修」も6月に実施し12名が参加した。 ・新人材育成基本方針について、庁内検討委員会を設置し見直しに向けた検討を進めている。	A	A	
			時代に適合した職員研修の実施している。	時代に適合した職員研修の実施している。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.33 定員の適正管理  <目的・ねらい> ・効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用削減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。	人口1万人あたり職員数	50人	50人	—	・定員の適正管理の実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民サービスの維持・向上を図ることを基本に適正な定員の適正管理を行う。	行政経営課	・行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成30年度における必要人員について、各部署と調整を実施するなど、検討を行っている。	A  必要人員について、各部署と調整を実施するなど、検討を行っている。	A  必要人員について、各部署と調整を実施するなど、検討を行っている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.34 新たな行政課題に対応するための組織整備  <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。	組織再編検討実施数	-	-	-	・組織再編検討・実施  ・特定行政庁の開設					
						協議	整備			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな行政需要に対する組織体制の検討を行う。</li> <li>・平成33年度からの建築事務・特定行政庁の開設を目指すことから、平成29年度は、事務移管に関する東京都との事前協議を都市開発部とともに進行。</li> </ul>	行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政を取り巻く社会経済状況の変化や、新たな行政課題などを踏まえて取り組むために必要な組織体制の検討を行っている。</li> <li>・建築事務については、東京都と派遣研修計画の調整を行い体制の整備を進め、平成30年1月に事務移管に関する覚書を締結することとした。</li> </ul>	A	A	
			新たな行政課題などを踏まえて取り組むために必要な組織体制の検討を行っている。	新たな行政課題などを踏まえて取り組むために必要な組織体制の検討を行っている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.35 窓口サービスの改善  <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。	窓口サービスアンケートにおける満足度	91.1%	95%以上	—	・窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施	検討	実施		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成29年度は、窓口サービス改善の方針に基づく施策の取組として、FAQのガイドラインの規定化、小平市庁舎レイアウト及び案内サインの全体計画の策定、様式のガイドラインの策定、申請書自動印字システムの導入等を実施する。	行政経営課	・各施策の取組を進め窓口サービスの向上を図るために庁内関係課とワーキンググループ形式で検討を進めている。	A	A	
			窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施をしている。	窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施をしている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.36 PPP/PFIの推進  <目的・ねらい> ・将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。	①包括的管理業務委託による縮減額 ②個別施設検討実施件数	①—  ②0件	①—  ②1件	①—  ②0件	・包括的管理業務委託の検討  ・個別施設における検討・実施	検討			
								実施	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的管理業務委託の導入に向けて、課題の整理などを行う。</li> <li>・リサイクルセンターの設計・建設工事の契約を締結するとともに、他施設のPPP/PFIの活用に向けた検討を行う。</li> </ul>	行政経営課 政策課 財政課 契約検査課 施設整備課 施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的管理業務委託の導入に向けて他市事例を調査するとともに、検討スケジュールなどについて公共施設マネジメント総合推進部会で検討した。</li> <li>・リサイクルセンターの設計・建設工事の契約については、9月議会で可決され10月2日に本契約を締結した。</li> <li>・学校給食センターのPFI導入に向けて、「小平市立学校給食センターの整備に関する基本的な方向性(素案)」を策定した。</li> <li>・新設する上宿小第二学童クラブに指定管理者制度の導入を決め、選定手続きの準備を行った。</li> </ul>	A	A	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.37 地域コミュニティ施設のあり方の検討  <目的・ねらい> ・地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適応した、地域センターの運営 ・学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営	①地域センター利用者数の増  ②公民館事業企画委員会の設置数と実施回数	①688,595人 (平成27年度)  ②設置数 5館 実施回数 ・鈴木10回 ・小川17回 ・上水南1回 ・津田1回 ・大沼1回 (平成28年度)	①69万人以上  ②事業企画委員会の設置数11館、実施回数各館5回以上(平成30年度)	①360,734人 (平成27年度) ②設置数 9館 実施回数 ・鈴木5回 ・小川6回 ・上水南5回 ・津田5回 ・大沼5回 ・中央6回 ・花南5回 ・仲町5回 ・上宿5回	・地域コミュニティ施設の今後の方向性の検討	検討				策定
					・公共施設予約システムを含めた管理・運営方式の検討  ・公民館事業企画委員会の設置	検討				策定

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設マネジメントの観点を踏まえ、地域コミュニティ施設の今後の方向性について、現状や課題を整理する。</li> <li>地域センターについては、子育て世代が交流できる居場所を提供する。また、自治会などへ地域センターの利用を促す。先進市町村のコミュニティ施設の運営・管理について研究する。</li> <li>公民館については、公民館事業企画委員会設置館をさらに6館追加し、全館11館で実施する。</li> </ul>	行政経営課 市民協働・男女参画推進課 公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティ施設の今後の方向性について、公共施設白書などから現状を洗い出し、H29.10開催予定の小平市公共施設マネジメント推進委員会の議題とすることとした。</li> <li>自治会懇談会にて、地域センターの利用方法などを案内することで周知を図った。</li> <li>設置数9館 実施回数(鈴木5回、小川6回、上水南5回、津田5回、大沼5回、中央6回、花南5回、仲町5回、上宿5回)</li> </ul>	A	A	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-1 施設のあり方の検討  <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	-	-	-	・学童クラブの指定管理へ の移行及び導入の検討・ 実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・学童クラブについては、平成29年度に新設した2 クラブ(四小、十小)に指定管理者制度を導入し、 利用者のニーズの高い延長保育に対応するこ うができた。平成29年度以降も、新設する学童ク ラブについては、指定管理者制度を導入する。	子育て支援課	・新設した四小学童クラブ第一(54人)、 十小学童クラブ第三(39人)に指定管 理者制度を導入し、延長保育など利用 者のニーズに対応することができた。 平成30年度に新設する上宿小学童ク ラブ第二については、7月21日から指定 管理者の公募を行い、10月3日に選定 委員会を開催する予定である。	A  学童クラブの指定管理 者制度への導入がで きている。	A  学童クラブの指定管 理者制度への導入が できている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------



取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-2 施設のあり方の検討  <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	-	-	-	・保育園の機能・運営のあ り方の検討・策定	検討			策定

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・保育園については、庁内において、保育園の機能・運営のあり方について、検討を行う。	保育課	・公立保育園の民間移行の検証をする とともに、就学前児童の人口推移や今 後の保育ニーズなどの検討を行う。	A	A	
			保育園の機能・運営の あり方の検討をしている。	保育園の機能・運営の あり方の検討をしている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-3 施設のあり方の検討  <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	-	-	-	・建設事業所の機能のあ り方の検討・実施	検討	方針策定	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・建設事業所については、平成30年度の方針策 定に向けて、具体的な研究を行う。	道路課	・建設事業所については、建設事業所 の変遷、過去の作業実績、定数管理上 (または「その他」)の課題点等を整理 し、平成30年度の方針策定に向けて、 今後の在り方と効果をどのようにまとめ るか研究を行っている。	A  建設事業所の機能の あり方の検討をしてい る。	A  建設事業所の機能の あり方の検討をしてい る。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38-4 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、 機能の充実と運営方法の 見直しを行う。	あり方の検討と策 定数	-	-	-	・図書館の機能のあり方 の検討・実施	検討	→	実施	→

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・図書館については、図書館機能の充実を図るため、運営等の現状分析と課題整理を行う。検討にあたっては、公募市民を含めた図書館協議会の意見等を伺い進めていく。	図書館	・図書館職員による検討チームにおいて、会議を5回開催し、図書館運営の現状把握と課題の整理を行った。その検討内容を3回開催された図書館協議会へ報告するとともに資料を提供し、幅広い視点からの意見をいただいた。	A	A	
			図書館の機能のあり方の検討をしている。	図書館の機能のあり方の検討をしている。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.39 民間委託等の推進  <目的・ねらい> ・職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。	民間委託実施数	-	前年度以上	-	・市役所内各種共通業務の検討・実施  ・小学校給食調理業務の民間委託				
						(二小)	(一小)	(十一小)	(十四小)

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。  ・新たな委託化等については、庁内調査等、実施に向けた検討を進める。	行政経営課 各所管課	・小学校給食調理業務委託を二小で開始した。 ・委託化によりサービスの向上や効率化につながる業務や今後他課と共同で委託を行うことが可能な業務等がないかどうか庁内調査を行った。	A  小学校給食調理業務委託を二小で開始した。	A  小学校給食調理業務委託を二小で開始した。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.40 指定管理者制度の検証  <目的・ねらい> ・公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。	検証報告書	—	—	—	・検証報告書	検証項目等研究	調査	報告書作成	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・指定管理者制度の検証を行うにあたり、検証項目の洗い出し及び調査内容の研究等を行う。	行政経営課 施設所管課	・検証項目の洗い出しに向けて、これまでの指定管理制度に関する、各課からの質問等について整理をした。	A  検証項目の洗い出しに向けて、各課からの質問等について整理をした。	A  検証項目の洗い出しに向けて、各課からの質問等について整理をした。	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.42 マイナンバー制度の普及  <目的・ねらい> ・市民の利便性の向上と行政の効率化の促進	独自利用事務の 検討実施数	10事務	1事務以上	—	・マイナンバー制度の普及				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<p>・「小平市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例」において、独自利用(情報連携)する事務が10事務規定されているが、更なる市民の利便性の向上と行政の効率化に資するために、マイナンバーの行政サービス検討ワーキングにおいて独自利用事務の拡大についての検討を実施する。</p> <p>・検討にあたっては他市の条例制定の動向や個人情報保護委員会の情報提供等を参考とし、小平市の実情にあった効果的な事務を対象に検討を進める。</p> <p>・独自利用事務の拡大については条例改正が必要となるが、改正の時期等については関係各課と調整のうえ決定する。</p>	情報政策課 各所管課	<p>・地方公共団体情報システム機構主催の研修に参加する等して、情報連携の対象となる独自利用事務の事例や、カードの独自利用について先進事例の取り組み等の情報収集を行った。</p> <p>また上記の内容について、行政サービス検討ワーキングチームのメンバーに対し、情報提供を行った。</p>	A	A	

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成29年3月末	目標値	上半期値 平成29年9月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.43 広域連携の推進  <目的・ねらい> ・市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。	国分寺市との連携による更なる市民サービスの導入	国分寺市との3分野での連携(職員の人事交流、図書館の相互利用、体育館の相互利用)	1件以上	-	・多摩北部都市広域行政圏における広域連携実施				
					・国分寺市との連携の検討・実施				
					・その他の近隣市などとの連携の検討・実施				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。</li> <li>・国分寺市との連携については、公共施設マネジメント・オープンデータ・公共交通・建築基準行政の4分野での広域連携に向けた検討を引き続き進める。</li> <li>・昨年度に引き続き広域連携サミットを開催し、更なる広域連携の推進に取り組む。</li> </ul>	政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩北部都市広域行政圏協議会では、幹事会、担当者会議等の場において、広域連携に関して調整を行った。</li> <li>・国分寺市との連携については、広域連携に係る調査研究事業の成果を引き継ぎ、連携推進に向け4分野においてWG会議を開催した。</li> <li>・広域連携サミットについては、今年度の開催内容について検討した。</li> </ul>	A	A	
		広域連携に関する検討・調整が行われた。	広域連携に関する検討・調整が行われた。		

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績